

平成19年4月27日

沖縄電力株式会社

平成18年度 決算について

1. 販売の状況

平成18年度の電気の需要は、家庭用電灯で前年度の高気温の影響等による需要増の反動減により前年度を下回ったものの、業務用電力においてお客さま数の増加があったことにより、民生用全体においては前年度を0.6%上回りました。

また、産業用においては、前年度の湯水に伴う海水淡水化施設の稼働増の反動減があったこと等により、前年度を0.5%下回りました。

これを電灯、電力別に見ますと、電灯が前年度に比べ0.7%減の28億81百万kWh、電力（特定規模需要含む）が1.1%増の44億95百万kWh、販売電力量合計では、0.4%増の73億76百万kWhとなりました。

（単位：百万kWh）

		平成18年度	平成17年度	増減	前年同期比	備考
		A	B	A-B	A/B(%)	
電 灯 計		2,881	2,901	△ 20	99.3	ご家庭の電気
業 務 用		2,611	2,550	61	102.4	ホテル、百貨店・スーパーなど
小 口	低 圧	523	526	△ 3	99.7	商店、運輸通信業など
	高 圧 A	436	421	15	103.3	食料品製造業、水道業など（契約電力500kW未満）
	計	959	947	12	101.3	
大 口		876	897	△ 21	97.7	食料品製造業、水道業など（契約電力500kW以上）
そ の 他		49	51	△ 2	93.5	深夜電力、臨時電力（工用電力）など
電 力 計		4,495	4,445	50	101.1	
電灯電力計		7,376	7,346	30	100.4	
（再掲） 特定規模	業 務 用	550	537	13	102.3	
	産業用その他	604	622	△ 18	97.1	
	計	1,154	1,159	△ 5	99.5	

【参考】

（単位：百万kWh）

	平成18年度	平成17年度	増減	前年同期比
	A	B	A-B	A/B(%)
民生用需要	6,064	6,028	36	100.6
産業用需要	1,312	1,318	△ 6	99.5
合 計	7,376	7,346	30	100.4

2. 収支の状況

収支については、連結、単体とも6年ぶりの増収減益となりました。

収入面では、販売電力量の増加や燃料費調整制度の影響などにより、売上高（営業収益）は前年度に比べ1.5%増の1,593億95百万円（単体では、2.5%増の1,472億1百万円）となりました。

一方、支出面では、金武火力発電所の償却進行に伴う減価償却費の減少に加え、経営全般にわたる効率化の推進、諸経費の節減に努めましたが、原油価格の高騰により燃料費が大幅に増加（24.6%増の約406億円）したことなどにより、営業費用は4.8%増の1,439億12百万円（単体では6.5%増の1,335億11百万円）となりました。

以上の結果、営業利益は21.9%減の154億82百万円（単体では、25.2%減の136億90百万円）、営業外損益を含めた経常利益については、24.0%減の117億39百万円（単体では、28.2%減の100億96百万円）となりました。また、特別損失で減損損失を10億95百万円計上したことから、当期純利益は35.7%減の64億18百万円（単体では、30.2%減の63億98百万円）となりました。

■平成18年度 連結決算成績（増収減益）

（単位：百万円）

	平成18年度 A	平成17年度 B	増減 A-B	前年同期比 A/B(%)
売上高	159,395	157,080	2,315	101.5
営業利益	15,482	19,816	△4,333	78.1
経常利益	11,739	15,437	△3,697	76.0
当期純利益	6,418	9,975	△3,557	64.3
1株当たり当期純利益	403円50銭	620円68銭	△217円18銭	65.0

（注）期末発行済株式数：平成18年度 15,931,567株 平成17年度 15,931,567株
 期末自己株式数：平成18年度 26,266株 平成17年度 22,522株

■平成18年度 単体決算成績（増収減益）

（単位：百万円）

	平成18年度 A	平成17年度 B	増減 A-B	前年同期比 A/B(%)
売上高	147,201	143,653	3,548	102.5
営業利益	13,690	18,296	△4,606	74.8
経常利益	10,096	14,063	△3,966	71.8
当期純利益	6,398	9,163	△2,764	69.8
1株当たり当期純利益	402円25銭	571円05銭	△168円80銭	70.4

■平成 18 年度 単体収支前年同期比較表

(単位：百万円)

		平成 18 年度 A	平成 17 年度 B	増減 A-B	前年同期比 A/B (%)
経常 収益	電灯・電力料	146,058	142,420	3,637	102.6
	その他収益	1,945	2,260	△315	86.1
	(売上高)	(147,201)	(143,653)	(3,548)	(102.5)
	計	148,003	144,680	3,322	102.3
経常 費用	人件費	16,481	15,445	1,035	106.7
	燃料費	40,607	32,578	8,028	124.6
	修繕費	15,100	14,922	178	101.2
	減価償却費	23,319	25,062	△1,743	93.0
	他社購入電力料	12,766	13,422	△656	95.1
	支払利息	3,860	4,316	△456	89.4
	公租公課	6,872	6,744	127	101.9
	その他費用	18,899	18,124	774	104.3
	計	137,907	130,617	7,289	105.6
	(営業利益)	(13,690)	(18,296)	(△4,606)	(74.8)
	経常利益	10,096	14,063	△3,966	71.8
	税引前当期純利益	10,096	14,063	△3,966	71.8
	法人税及び住民税	3,462	3,587	△125	96.5
	法人税等調整額	235	1,312	△1,077	17.9
	当期純利益	6,398	9,163	△2,764	69.8

(参考)

		平成 18 年度 A	平成 17 年度 B	増減 A-B
原油 C I F 価格	\$/bbl	63.6	55.8	7.8
石炭 C I F 価格	\$/t	57.2	57.8	△0.6
為替レート	円/\$	117.0	113.3	3.7

3. 利益配分

期末の配当につきましては、中間配当と同じく 1 株につき 30 円（年間 60 円）とする剰余金の処分議案を株主総会に付議する予定です。

※なお、当社は平成 19 年 4 月 1 日付（基準日は平成 19 年 3 月 31 日）で、株式 1 株につき 1.1 株の株式分割を実施しましたが、分割により増加する株式に対する配当金は平成 19 年度（中間配当金）からの支払いとなります。

4. 平成 19 年度業績予想

(1) 需要見通し

平成 19 年度の電力需要については、前年度に比べ 1.3%増の 74 億 68 百万 kWh と想定しています。

(単位：百万kWh)

	平成19年度 見通し A	平成18年度 実績 B	増減 A-B	前年同期比 A/B(%)
電 灯	2,978	2,881	97	103.4
電 力	4,490	4,495	△ 5	99.9
合 計	7,468	7,376	92	101.3

(2) 収支予想

平成 19 年度の業績については、次のとおり見込んでおります。

売上高は、電気事業でほぼ前年度並 (0.1%増の 1,473 億円) となる見通しですが、建設業における公共、民間向け工事の受注増が見込まれることなどから、1.3%増の 1,615 億円と増収となる見込みです。

	連 結	単 体
売 上 高	(101.3%) 1,615 億円	(100.1%) 1,473 億円
営 業 利 益	(107.2%) 166 億円	(113.2%) 155 億円
経 常 利 益	(109.0%) 128 億円	(118.9%) 120 億円
当 期 純 利 益	(124.6%) 80 億円	(120.3%) 77 億円

(注) () は前年同期比

以 上